

○甲斐市都市計画法施行細則

平成18年2月8日

規則第3号

(趣旨)

第1条 この規則は、都市計画法（昭和43年法律第100号。以下「法」という。）、都市計画法施行令（昭和44年政令第158号。以下「政令」という。）及び都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号。以下「省令」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(許可等の申請書)

第2条 次の各号に掲げる届出書その他の書類は、当該各号に掲げるとおりとする。

- (1) 法第34条第9号の規定による届出書 既存の権利者の届出書（様式第1号）
- (2) 法第35条の2第2項の規定による許可の申請書 開発行為変更許可申請書（様式第2号）
- (3) 法第35条の2第3項の規定による届出書 開発行為変更届出書（様式第3号）
- (4) 法第37条第1号の規定による承認の申請書 開発工事完了公告前の建築等承認申請書（様式第4号）
- (5) 法第41条第2項ただし書の規定による許可の申請書 市街化調整区域内における建築物の特例許可申請書（様式第5号）
- (6) 法第42条第1項ただし書の規定による許可の申請書 予定建築物以外の建築等許可申請書（様式第6号）
- (7) 法第45条の規定による承認の申請書 開発許可に基づく地位承継承認申請書（様式第7号）
- (8) 法第47条第5項の規定による交付の申請書 開発登録簿写し交付申請書（様式第8号）
- (9) 省令第16条第2項の設計説明書 設計説明書（様式第9号）
- (10) 省令第17条第1項第3号の規定による同意を得たことを証する書類 開発行為の施行等の同意書（様式第10号）
- (11) 省令第60条第1項の規定による交付の申請書 開発行為又は建築等に関する証明

書交付申請書（様式第14号）

（申請書等の提出及び部数）

第3条 法、政令、省令又はこの規則の規定による申請書又は届出書及びその添付図書の提出部数は、正本1部副本2部とする。ただし、開発登録簿の写し交付申請書は、正本1部とする。

（身分証明書の様式）

第4条 法第82条第2項の規定による身分を示す証明書は、様式第11号とする。

（開発登録簿の様式）

第5条 法第46条及び省令第36条の規定による開発登録簿（以下「登録簿」という。）の調書は、開発登録簿調書（様式第12号）とする。

（登録簿の閲覧所）

第6条 省令第38条の規定による登録簿の閲覧所は、都市建設部事務室内に置く。

（閲覧日及び閲覧時間）

第7条 登録簿の閲覧日及び閲覧時間は、次のとおりとする。

(1) 閲覧日 1月4日から12月28日までの毎日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）

(2) 閲覧時間 午前8時30分から午前11時45分まで
午後1時から午後5時まで

2 前項の閲覧日及び閲覧時間は、市長が特に必要と認めるときは、これを変更することができる。

（閲覧の料金）

第8条 登録簿閲覧は無料とする。

（閲覧手続）

第9条 登録簿を閲覧しようとする者は、閲覧所に備えてある開発登録簿閲覧名簿（様式第13号）に所定の事項を記入し、市長の承認を受けなければならない。

（閲覧上の注意）

第10条 登録簿の閲覧は、閲覧所以外の場所ではできない。

2 前条の閲覧を終わった者は、係員に対して閲覧した登録簿の査閲を求めなければならない

ない。

(閲覧の停止又は禁止)

第11条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対して閲覧を停止し、又は禁止することができる。

- (1) 前条第1項の規定に違反した者
- (2) 登録簿を破損し、汚損し、若しくは加筆し、又はそのおそれがあると認められる者
- (3) 他人に迷惑を及ぼし、又はそのおそれがあると認められる者

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の前日までに、山梨県都市計画法施行細則（昭和46年山梨県規則第25号）の規定に基づいて山梨県に対してなされた手続のうち、この規則の施行の日以後市が処理することとなるものは、この規則の規定に基づいて市に対してなされたものとみなす。

附 則（平成23年3月22日規則第4号）

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成24年12月20日規則第30号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和元年9月20日規則第7号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和3年3月11日規則第1号）

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和4年3月25日規則第12号）

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

様式第1号(第2条関係)

既存の権利者の届出書

都市計画法第34条第9号の規定により、次のとおり届け出ます。 年 月 日 甲斐市長 様 届出者 住 所 氏名又は名称 及び代表者名					
1 届出者の職業(法人にあっては業務内容)					
2 届出をする土地	所 在 及 び 地 番				
	地 目 及 び 地 積	地 目		地 積	平方メートル
		農地転用許可番号 年 月 日第 号			
3 使 用 目 的		自己の居住用、自己の業務用()			
4 権 利 の 種 類 及 び 内 容		所有権、所有権以外の権利() 内 容()			
5 工事着工及び完了予定年月日		年 月 日から 年 月 日まで			
裏面をよく読んで記入してください。					

(裏)

注 意 事 項

1 〔届出に関する注意事項〕

- (1) この届出書は自己の居住又は、業務の用に供する建築物を建築する目的で都市計画法による市街化調整区域内の土地又は土地の利用に関する権利を有していた者がその旨を当該市街化調整区域に関する都市計画の決定又は変更のあった日から6箇月以内に甲斐市長に届け出る場合に用いるものであります。
- (2) 「自己の居住の用に供する」とは、自らの生活の本拠として使用することをいい、ここにいう自己とは自然人に限り、会社等の従業員宿舍又は組合が組合員に譲渡する住宅の建設のために行う行為等は含まない。
- (3) 「自己の業務の用に供する建築物」とは、その建築物内で継続的に自己の業務に係る経済活動が行われることであり、分譲住宅の建設、貸事務所、貸店舗は含まず、ホテル、旅館、結婚式場、中小企業協同組合の事業用共同施設及び会社等の従業員用福利厚生施設は該当する。
- (4) 届出に係る土地において開発行為を行うため農地法第5条の規定による許可を必要とする場合は、市街化調整区域となる前に当該許可を受けていなければならない。

2 〔記入上の注意〕

- 1欄 内容を具体的に記入すること(自己用の住宅を建築する場合は書く必要はありません。)
- 2欄 届出の土地が農地又は採草放牧地であった場合は、農地転用許可年月日、番号を記入すること。
- 3欄 該当項目を○でかこみ、業務用の場合は、その内容を()内に具体的に書くこと。
- 4欄 該当項目を○でかこみ、所有権以外の権利の場合は、()内にその権利の名称を記入すること。また内容については、権利の取得年月日、所有権以外の場合には、土地所有者の住所氏名についても記入すること。

3 〔その他〕

- 1 この届出によって、都市計画法による開発行為(土地造成等)の許可又は建築の許可を受けたことにはなりません。したがって、開発行為又は建物を建築しようとする前に開発行為許可申請又は建築物の新築等の許可申請をしてください。
- 2 この許可を受ける際には、区域区分決定の日までに表記の権利を有していたことを証する書類が必要です。
- 3 区域区分決定の日から5年以内に開発行為又は建築行為をしなければ建築物が建てられなくなります。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第2号(第2条関係)

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第2項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 甲斐市長 様 許可申請者 住 所 氏 名 電話番号		※手数料欄
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	m ²
	3 予 定 建 築 物 の 用 途	
	4 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	5 法第34条の該当号及び該当する理由	
	6 そ の 他 必 要 な 事 項	
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号	
変更の理由		
※受付番号	年 月 日 第 号	
※変更の許可に付した条件		
※変更の許可の許可番号	年 月 日 第 号	

注 1 ※印のある欄は、記載しないこと。

2 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。

3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

5 開発行為の変更の概要(「その他必要な事項」を除く。)は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

様式第3号(第2条関係)

開発行為変更届出書

年 月 日	
甲斐市長 様	
届出者 住 所 氏 名 電話番号	
都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発の変更について次のとおり届け出ます。	
変更に係る事項	
変更の理由	
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号

注 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

様式第4号(第2条関係)

開発工事完了公告前の建築等承認申請書

<p>都市計画法第37条第1号の規定による承認を受けたいので申請します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>甲斐市長 様</p> <p style="text-align: center;">申請者 住所 氏名又は名称 及び代表者名</p>	<p>手数料欄</p>
<p>開発許可年月日及び番号</p>	<p>年 月 日 第 号</p>
<p>建築物の敷地の所在地及び面積</p>	<p>m²</p>
<p>建築物の用途</p>	
<p>建築物の構造</p>	
<p>建築物の種類</p>	
<p>申請の理由</p>	

- 注 1 建築物の構造の欄には、木造、鉄骨造り、鉄筋コンクリート造り等の別および階数を記載すること。
- 2 建築物の種別の欄には、新築、改築、移転等の別を記載すること。
- 3 添付図書 縮尺1,000分の1以上の敷地位置図(承認を受けようとする敷地の位置及び建築物の配置状況を明示すること。)及び立面図

様式第5号(第2条関係)

市街化調整区域内における建築物の特例許可申請書

都市計画法第41条第2項ただし書の規定による許可を受けたいので申請します。 年 月 日 甲斐市長 様 申請者 住所 氏名又は名称 及び代表者名		手数料欄
開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	
建築物の敷地の所在地		
建築物の用途		
種別 / 区分	制限内容	申請内容
建ぺい率		
建築物の高さ		
壁面の位置		
建築物の構造		
建築物の設備		
その他		
申請の理由		

添付書類

- 1 付近見取図(方位、道路及び目標となる建築物等を明示すること。)
- 2 縮尺500分の1以上の配置図(縮尺、方位、敷地の境界線、敷地内における建築物の配置状況、敷地に接する道路の位置及び幅員、隣接建築物の用途、構造及び配置状況を明示すること。)
- 3 縮尺100分の1以上の各階平面図(縮尺、方位及び間取りを明示すること。)
- 4 縮尺200分の1以上の2面以上の立面図(縮尺、開口部の位置、外壁、軒裏の構造、仕上げの材料を明示すること。)

様式第6号(第2条関係)

予定建築物以外の建築等許可申請書

都市計画法第42条第1項ただし書の規定による許可を受けたいので、申請します。		手数料欄
年 月 日		
甲斐市長 様		
申請者 住所 氏名又は名称 及び代表者名		
開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	
建築物の所在地		
建築物の新築、改築の用途変更別		
開発許可を受けた予定建築物の用途	許可を受けようとする建築物の用途	
申請の理由		

添付書類

縮尺3,000分の1以上の用途別現状図(縮尺、方位、許可を受けようとする敷地の位置、周辺の建築物の用途を明示すること。)

様式第7号(第2条関係)

開発許可に基づく地位承継承認申請書

都市計画法第45条の規定により地位を承継したいので申請します。 年 月 日 甲斐市長 様 申請者 住所 氏名又は名称 及び代表者名		手数料欄
開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	
被承継人の氏名又は名称及び代表者名		
権限取得年月日	年 月 日	
取得の原因		

添付書類

- 1 権限取得の原因たる事実及び当該開発行為を行うために必要な資力を有することを証する書面
- 2 土地所有者等の関係権利者の同意書

様式第8号(第2条関係)

開発登録簿写し交付申請書

都市計画法第47条第5項の規定により開発登録簿の写しの交付を申請します。		手数料欄
年 月 日		
甲斐市長 様		
申請者 住所 氏名又は名称 及び代表者名		
開発登録簿の整理番号		
開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	
申請枚数	調書 枚 図面 枚	

設 計 説 明 書 (概 要)

設計の方針	開発の目的							
	基本方針							
開発区域内の土地の現況	地域地区		用途地域					
	地目別の概要		宅地	農地	山林	公設 共用地	その他	計
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		比率	%	%	%	%	%	%
土地利用計画	区分	建築物敷地		公共施設用地			その他	合計
		一般宅地	公益施設	道路	公園	その他		
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比率	%	%	%	%	%	%	
街区の設定計画	街区数	区画	最大街区面積	m ²	平均区画面積	m ²		
	最大区画面積	m ²	最小区画面積	m ²	その他			
	予定建築物							
	区画数							
公益施設の整備計画	公益施設の名称		敷地面積	管理者	整備計画(建設時期等)			
上水道施設	1 公営水道		消 防 水 利 施 設	1 消火栓 箇所		予定戸数	戸	
	2 簡易水道			2 貯水槽 基		計画人口	人	
	3 専用水道			3 その他		人口密度	人/ha	
	4 その他							

注 従前の公共施設、新設する公共施設及び付替えに係る公共施設について、該当のある場合は、それぞれ該当する付表を添付すること。

様式第9号(第2条関係)

付表 1 設計説明書

従前の公共施設

従前の公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	廃止付替え幅等の別	概要			管理者		所有者の名称	摘要
			延長	幅員(管径)	面積	名称	同意の有無		
			m	m	m ²				

注 1 従前の公共施設の名称は道路、公園等の種別ごとに記入すること。

2 同一物件に権利者が2人以上ある場合は摘要の欄にその旨を記入すること。

様式第9号(第2条関係)
付表 2 設計説明書

新 設 す る 公 共 施 設

新設する公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	概 要			管理者となるべき者の名称	協議成立協議中の別	摘要
		延長	幅員 (管径)	面積			
		m	m	m ²			

- 注 1 新設する公共施設の名称は道路、公園等の種別ごとに記入すること。
 2 概要の欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入すること。
 3 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入すること。
 4 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号、幅員等を摘要の欄に記入すること。

様式第9号(第2条関係)
付表 3 設計説明書

付替えに係る公共施設

従前の公共施設			付替えに係る公共施設		付替え後における従前の公共施設 用地の帰属	摘要
名称	新旧対照図 に付した番号	土地所有者 の名称	名称	新旧対照図 に付した番号		

- 注 1 都市計画法第40条第1項の規定により公共施設の付替えをする場合に記入すること。
- 2 付替えに係る公共施設の欄には従前の公共施設に対応する新設の公共施設の名称及び番号を記入すること。

様式第10号(第2条関係)

開発行為の施行等の同意書

年 月 日

開発者 住所
氏名 様

権利者 住 所
氏 名
電話番号



私が権利を有する次の物件について開発行為及び開発行為に関する工事を行うことに同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

物件の種類	所在及び地番	面積	権利の種別	摘要
		m ²		

様式第10号(第2条関係)

付表

開発区域内権利者一覧表

物件の種類	所在及び地番	面積	権利の種類	権利者の氏名	同意の有無	摘要
		m ²				

- 注 1 物件の種類欄には、土地、建物等の種別を記入すること。
2 権利の種類欄には、所有権、抵当権等の別を記入すること。
3 同意の有無欄には、その旨を記入し、協議中の場合はその経過を示す説明書を添付すること。
4 同一物件に権利者が2人以上ある場合は摘要欄にその旨を記入すること。

様式第11号(第4条関係)

←……………9センチメートル……………→		
年 月 日交付 第 号(使用期間1箇年)		
職 名	氏 名	生年月日
立 入 検 査 証		
甲 斐 市		

↑
……
……6センチメートル……
……
↓

裏

都市計画法抜すい
(立入検査)
第82条 国土交通大臣、都道府県知事若しくは市長又はその命じた者若しくは委任した者は、前条の規定による権限を行うため必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行われている工事の状況を検査することができる。
2 前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。
3 前項に規定する証明書は、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。
4 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。
第93条 次の各号の一に該当する者は、20万円以下の罰金に処する。
(3) 第82条第1項の規定による立入検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

様式第12号(第5条関係)

開 発 登 録 簿 (調 書)				担当者	㊟	整理番号		
開 発 許 可	番 号	第 号	許 可 を 受 け た 者	住 所				
	年 月 日	年 月 日		氏名又は名称 及び代表者氏名				
承 継	番 号	第 号	承 継 人	住 所				
	年 月 日	年 月 日		氏名又は名称 及び代表者氏名				
当 初 許 可	開発区域に含まれる地域の 地番			総面積	m ²	工 区 面 積	m ²	
				工区数				
	地域地区等			予定建築物の 用途				
	法第41条の 規定による制 限の内容	建 ぺ い 率			建築物の敷地			
		建築物の高さ			建築物の構造			
		壁面の位置			建築物の設備			
工事施工者	氏名			住所				
変 更	番 号	年月日	変更の内容			担当者印		
工 事 完 了 検 査	工 区 名	検査年月日	公告年月日	摘要(公共施設のみ の場合はその内容)		担当者印		
事 務 処 理 経 緯								
備 考								

注 用紙の大きさは、日本産業規格A3とすること。

様式第13号(第9条関係)

開発登録簿閲覧名簿

承認印	年月日	開発区域	氏名	住所	備考
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				
	・ ・				

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第14号(第2条関係)

開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書

都市計画法施行規則第60条第1項の規定により、開発行為又は建築等に関する証明書の交付を申請します。 年 月 日 甲斐市長 様 申請者 住所 氏名又は名称 及び代表者名		手数料欄		
建築(建設)敷地の所在地及び地目				
該 当 条 項	都市計画法	<input type="checkbox"/> 第29条第1項 <input type="checkbox"/> 第29条第2項 <input type="checkbox"/> 第35条の2第1項 <input type="checkbox"/> 第41条第2項 <input type="checkbox"/> 第42条 <input type="checkbox"/> 第43条第1項		
区 域 区 分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他の都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> その他の区域	用途地域		
建築(建設)計画の概要	開 発 行 為	有・無	開発区域の面積	m ²
	用 途		敷 地 面 積	m ²
	工 事 の 種 別	直営・請負	建 築 面 積	m ²
			延 べ 床 面 積	m ²
その他の事項				
※ 上記の建築(建設)計画については、都市計画法の規定に適合することを証明します。 年 月 日 甲斐市長 ㊟				

注 ※印のある欄は、記載しないこと。

添付書類

- 1 位置図
- 2 証明申請の審査に当たり、市長が必要と認める書類

- 様式第1号 (第2条関係)
- 様式第2号 (第2条関係)
- 様式第3号 (第2条関係)
- 様式第4号 (第2条関係)
- 様式第5号 (第2条関係)
- 様式第6号 (第2条関係)
- 様式第7号 (第2条関係)
- 様式第8号 (第2条関係)
- 様式第9号 (第2条関係)
- 様式第10号 (第2条関係)
- 様式第11号 (第4条関係)
- 様式第12号 (第5条関係)
- 様式第13号 (第9条関係)
- 様式第14号 (第2条関係)